

## ② 行政コスト計算書

- 令和5年度と比較して、経常費用(A)は223億円増加し、臨時損失(D)は62億円減少しています。
- その結果、純行政コスト(F)は令和5年度と比較して184億円増加しています。

(単位:億円)

科 目	金額		
	R6年度	R5年度	増減
経常費用 A	14,825	14,602	223
業務費用	7,220	6,916	304
	人件費	4,035	3,882
	職員給与費	3,479	3,351
	その他	556	531
	物件費等	2,582	2,588
	物件費	816	882
	維持補修費等	842	782
	減価償却費	924	924
	その他業務費用	603	446
	移転費用	7,605	7,686
補助金等	6,653	6,673	▲20
	その他	952	1,013
	▲61		
経常収益 B	501	486	15
純経常行政コスト C (A-B)	14,324	14,116	208
臨時損失 D	190	252	▲62
臨時利益 E	5	43	▲38
純行政コスト F (C+D-E)	14,509	14,325	184

### 経常費用 1兆4, 825億円

人件費や物件費など、経常的に発生する費用

### 物件費 816億円

需用費、旅費、委託料、使用料・賃借料など

### 減価償却費 924億円

貸借対照表の有形固定資産に計上した建物、工作物等に係る令和6年度の価値減少額

### 移転費用 7, 605億円

市町村への負担金・補助金・交付金や、生活保護法等に基づき支出される扶助費など

### 経常収益 501億円

県有施設の使用料など、経常的に発生する収益

### 臨時損失 190億円

災害復旧費など、令和6年度に臨時に発生した損失

### 臨時利益 5億円

不動産の売り払いなど、令和6年度に臨時に発生した利益

## ③ 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金額
前年度末純資産残高 A	908
純行政コスト B	▲14,509
財源 C	14,837
税収等	12,510
国等補助金	2,327
本年度差額 D (B+C)	328
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	14,067
うち、所有外管理資産を資産計上したことに伴うもの	14,049
本年度純資産変動額 G (D+E+F)	14,395 (346)
本年度末純資産残高 H (A+G)	15,303 (1,254)

※()は、所有外管理資産を資産に計上しなかった場合の値である。

### 純行政コスト 1兆4, 509億円

県税、地方交付税、国等補助金等の財源で賄う費用

### 財源 1兆4, 837億円

行政サービスを提供するための財源となる収入

### 本年度差額 328億円

1年間の行政サービスにかかる費用について、財源内で賄われたか示したもの

